

4 今後の少子化対策について ～結婚・子育ての希望をかなえるために～

現在の取り組み(経済的安定を図るものを除く)

(1) 地域における結婚・子育て支援活動の推進

1 結婚・子育て応援の気運醸成

・子育て関係団体等との連携により、「社会全体での子育て応援」を呼びかけるキャンペーン活動(「子どもスマイルキャンペーンinイオンモール大和郡山」ほか)を実施



2 企業・店舗等による結婚・子育て支援活動の推進

(1)「なら結婚応援団」登録制度

・婚活パーティーや野外交流イベントなど、独身者に出会いの機会を提供する企業・店舗等を「なら結婚応援団員」として登録。出会いイベントの情報をメール・ホームページにより提供。

《平成27年11月1日現在 登録団員23団体 4月からのイベント開催回数 延べ43回》

(2)「なら子育て応援団」登録制度

・子育て家庭に対して独自のサービスを提供する企業・店舗等を「なら子育て応援団員」として登録。サービスの情報をメール・ホームページにより提供。

《平成27年11月1日現在 登録団員768団体(1,533店舗) 利用登録者数17,036人》



「なら子育て応援団」ロゴマーク

3 地域の多様な主体による子育て支援活動の推進

・市町村やNPO、企業等、地域の様々な主体による結婚・子育て支援活動を活性化させるため、助成金の交付や取組向上のためのセミナー等を実施

(2) 次代の親の育成

1 若者のライフデザイン形成支援

・県内大学との連携により、大学生等地域の若者が人生の早い段階において、結婚や子育てを身近なものとして捉え、ライフプランを描くことができるよう支援するためのセミナーを開催

2 妊娠・出産に関する正しい地域の普及

・高校生や大学生等若者が、妊娠・出産に関する正しい地域を習得し、母性・父性の健康管理を自主的に行い、健康生活を実践することができるよう、講座の開催やリーフレット配布等により支援

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

1 仕事と子育ての両立に向けた環境整備

・仕事と家庭を両立しやすい職場づくりに取り組む企業「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録、優れた企業の表彰

2 男性による子育ての促進

・父親が母親とともに子育てを学ぶ子育て教室の市町村への普及や男性が子育てに積極的に関わることができるよう、性別による固定的役割分担意識の解消に向けた啓発

◆ 少子化の改善を目指すためには、上記のような地道な取り組みを継続して実施することに加え、少子化対策の抜本強化が必要。

1 官民協働の体制で結婚・子育てを応援し、支援していくための方途は

2 男女がともにワーク・ライフ・バランスを実現でき、子育てができるようになるための方途は(特に男性の子育てを促進するには)